

第20回関西広域連合委員会の概要

平成24年5月21日
関西広域連合本部

○日時：平成24年5月19日（土） 15：55～18：30

○場所：大阪府立国際会議場 12階 特別会議場

○出席者：井戸連合長、仁坂副連合長、山田委員、松井委員、平井委員、橋下委員、竹山委員、
荒川副委員、齋藤副委員
関西広域連合議会（吉田議長、菅谷副議長、吉田（清）議員、山口議員、横倉議員、上
島議員、杉本議員、富田議員、大野議員、日村議員、尾崎議員）
エネルギー検討会：木村大阪府副知事
電力需給等検討PT：植田京都大学教授、白井京都大学教授
連携団体：門川京都市長、中村神戸市副市長
三重県、奈良県は担当課長等が陪席
議事1に関する説明：齋藤内閣官房副長官、細野原発事故収束・再発防止担当大臣
議事2に関する説明：関西電力㈱（八木取締役社長、香川取締役副社長、岩根取締役
副社長）
国家戦略室（伊原企画調整官）
資源エネルギー庁（糟谷電力・ガス事業部長）

○議事概要

1 原子力発電所の安全確保と再稼働について

- ・齋藤内閣官房副長官から、大飯原発再稼働に向けて理解をお願いしたい旨の説明があった。
- ・細野大臣から、4月6日に政府が示した安全性に関する判断基準について、想定を上回る地震や津波でも原発の安全性は確保され、中長期的な30項目の安全対策を進めるとの説明があった。
- ・政府の安全性に関する判断基準のうち、基準3は、現時点で30の安全項目全てを満たしているものではなく、また、この項目設定が専門の委員会等の意見を聞くことなく定められていることから、再度、政府に対し申し入れを行うこととした。

2 今夏の電力需給の検討状況等について（エネルギー検討会）

- ・関西電力㈱から、今夏の需給見通しと平成22年度比で15%以上の節電のお願いについて説明があった。
- ・国家戦略室及び資源エネルギー庁から、今夏の電力需給対策について説明があった。
- ・電力需給等検討プロジェクトチームから、関西電力の電力需給見通しの内容を検証した結果、概ね妥当なものである旨、報告された。
- ・検証結果を踏まえ、原発の再稼働がないことを前提に、平成22年度比で15%以上の節電を目標として取り組んでいくことを決定した。
- ・具体的な節電対策について、国や関西電力㈱と連携し、次回（5月30日）の連合委員会で決定することとした。

3 その他報告事項

- ・アクション・プラン推進委員会（第8回）の開催結果について報告された。（国出先機関対策）
- ・関西イノベーション国際戦略総合特区推進体制の設置（5月19日付）について報告された。
- ・北陸新幹線に関する国からの意見照会について、連合としての回答の方向性が確認された。